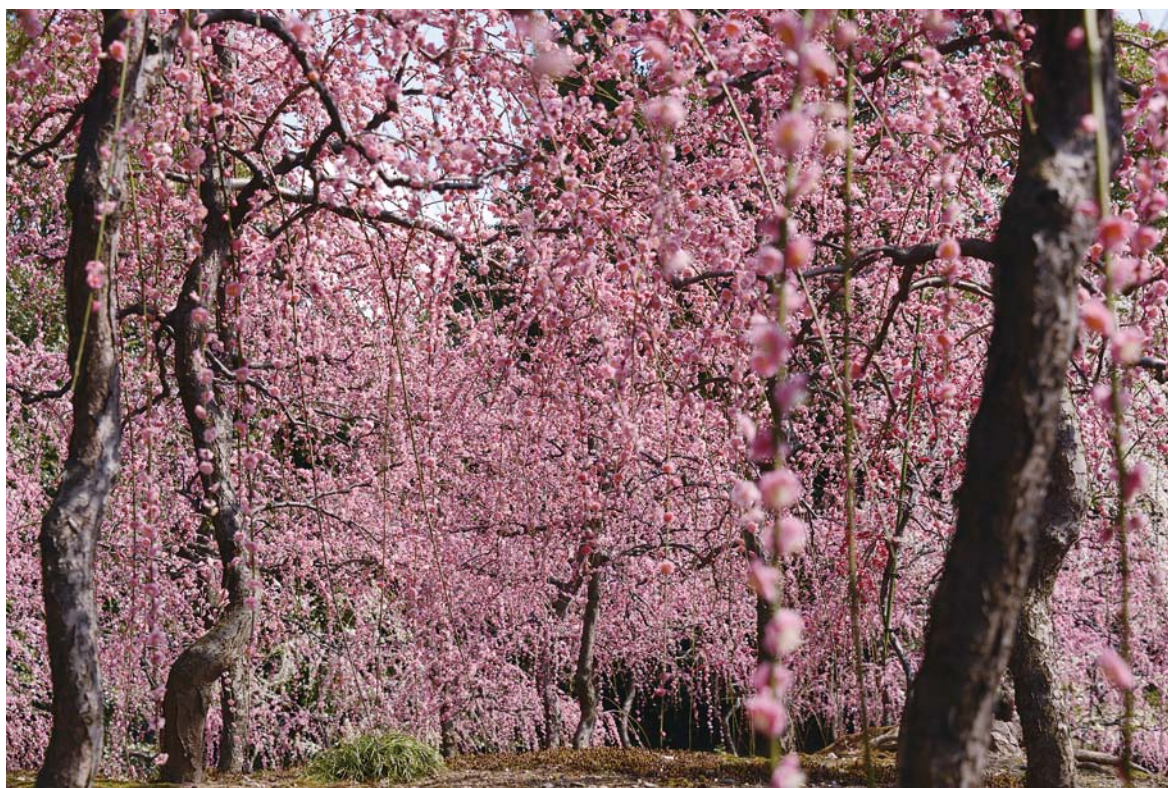


福井県医師会

だより

第655号 平成28年(2016)1月

新春特集号



春の訪れ（京都・城南宮）

鯖江市 清水 元博

表紙写真説明：春の訪れ（京都・城南宮）

鯖江市 清水 元博

京都・城南宮「春の山」の春景色です。

城南宮は方除の大社と仰がれ、独特な優美な姿を見せる本殿をとりまくように神苑楽水苑が広がっています。又、さまざまな趣をそなえ、庭園には源氏物語ゆかりの百余種の草木が四季を彩り、「源氏物語花の庭」と呼ばれています。

昨年3月上旬ごろ当地を訪れましたが、青空のもと華麗に咲き誇るしだれ梅の姿に感動し思わずシャッターを切りました。

神山を覆ひ飾りし枝垂梅 吉井竹志

新年のご挨拶

福井県医師会長 大中正光

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、ご家族・職員お揃いで決意を新たに良き新年をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

安倍内閣は新たな三本の矢として、1) 希望を生み出す強い経済 GDP600兆円〈現在500兆円〉、2) 夢を紡ぐ子育て支援 出生率1.8(現在の合計特殊出生率1.42)、3) 安心につながる社会保障 介護離職ゼロ(現在の介護施設待機者52万人)を掲げ、2020年までに実現を目指しています。いずれも実現にはハードルが大変高いと思われませんが、大事なことでぜひ頑張りいただければと思います。

政府は「骨太の方針」で今後3年間の高齢化による社会保障費の伸びを1兆5,000億円に抑えるとしているが、厚労省は平成27年8月末の概算要求で社会保障(医療・介護・年金・生活保護等)の伸びとして6,700億円とした。医療の分は2,900億円である。ただし、今回改定があるのは医療(診療報酬)だけであるので、単年度の伸びを5,000億円に抑制すると、はみ出した1,700億円は(医療の伸び2,900億円)から手当てすることになる。そこで平成28年度の診療報酬はマイナス改定とマスコミは毎日のように報道している(平成27年12月11日現在)。診療報酬は本体部分(技術料)と薬の公定価格(薬価)部分で構成されている。今までは薬価改定(削減)財源を本体部分(技術料)に充当していたが、平成26年の診療報酬改定時は本体(技術料)0.1%プラスになったものの、薬価改定財源(1.36%)を消費税対応(1.36%)に廻されたため、ネット1.26%のマイナス改定となった(これをヒトは財務省の火事場泥棒と呼んでいる)。

診療報酬は、本来、技術料・ホスピタリティ(建物や設備、医療機器など)の更新・人件費・薬価が含まれるべきものである。特に、薬価差は制度発足時に十分な技術評価が出来なかったことか

ら生じた不足分に相当する潜在的な技術料と考えられてきた。そのため薬価改定財源は必ず診療報酬本体に充当されるべきである。公務員や民間の賃金が上昇傾向にあるのに、このまま診療報酬がマイナス改定となれば医療に携わる人たちのモチベーションは下がってしまう。2006年からの連続したマイナス改定による医療崩壊の再来は絶対避けねばならない。医療機関には全国で300万人以上が従事している。特に地方においては雇用誘発効果が高い。平成29年4月には消費税10%に引き上げられるが、医療機関の控除対象外消費税負担のうち、特に建物や医療機器など設備投資による負担がますます深刻になっている。これは特に大規模な医療機関にとっては経営の根幹にかかわる。抜本的解決が望まれる。

平成27年6月に内閣府から発表された2025年における各都道府県の必要病床数の推計値は衝撃的であった。これは2011年の全国の2次医療圏の人口と患者の流入流出から2025年の人口に合わせて推計値を算出したものである。福井県は2014年における許可病床数10,068床が2025年には7,524床になるものであった。2014年に各医療機関に病床機能報告(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)が求められたが、2025年における病床機能区分とは大きく乖離していた。今後、毎年各医療機関には病床機能報告が求められ、各病床機能区分に収斂していくことを求められている。今後の人口減・人口構造の変化に伴う疾病の変化を考慮したものである。しかし、医療費抑制政策の一環であることに間違いはない。とは云うものの、若者の人口減から来る患者の疾病の変化はまぎれもない事実と考えられ、各医療機関はそれに対して将来の採るべき体制を今から真剣に考慮しなければならない。

医療審議会、地域医療構想策定に係る医療圏間合同調整会議、2次医療圏における地域医療調整会議がこれまで数次開かれた。県の行政は

